

議案第 27 号

令和 2 年度

南 小 国 町

農業集落排水事業特別会計予算書

令和２年度南小国町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第１条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ３０，８３９千円と定める。

２ 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第２条 地方自治法第２３０条第１項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表 地方債」による。

令和２年３月１０日提出

南小国町長 高 橋 周 二

第 1 表 歳 入 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 下水道収入		6,245	
	1. 下水道収入	6,245	
3. 財産収入		1	
	1. 財産運用収入	1	
4. 繰入金		20,891	
	1. 他会計繰入金	20,891	
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
7. 諸収入		1	
	1. 雑入	1	
8. 町債		3,700	
	1. 町債	3,700	
歳 入	合 計	30,839	

歲 出

(單位：千円)

款	項	金 額	備 考
1. 集落排水費		12,821	
	1. 集落排水管理費	12,821	
2. 公債費		17,918	
	1. 公債費	17,918	
3. 予備費		100	
	1. 予備費	100	
歲 出 合 計		30,839	

第 2 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
資本費平準化債	3,700	証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができ。
計	3,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)		(単位：千円)			
款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考	
1. 下水道収入	6,245	6,188	57		
3. 財産収入	1	1	0		
4. 繰入金	20,891	18,746	2,145		
5. 繰越金	1	1	0		
7. 諸収入	1	1	0		
8. 町債	3,700	3,500	200		
○ 県支出金	0	3,000	△3,000		
歳入合計	30,839	31,437	△598		

(歳 出)		(単位：千円)					
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 集落排水費	12, 821	15, 931	△3, 110			2	12, 819
2. 公債費	17, 918	15, 406	2, 512				17, 918
3. 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	30, 839	31, 437	△598			2	30, 837

(歳出)

(単位:千円)

2 歳 入

(款) 1. 下水道収入		(項) 1. 下水道収入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
				区	金 額			
1. 使用料	6,244	6,187	57	1. 使用料現年度	6,204			
				2. 使用料過年度	40			
2. 手数料	1	1	0	1. 手数料	1			
計	6,245	6,188	57					

(款) 3. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入					(単位：千円)	
目	本年 度	前 年	度	比	較	節		明
						区	分 金 額	
1. 利子及び配当金収入	1		1		0	1. 利子及び配当金収入	1	農業集落排水事業基金利子
計	1		1		0			

(款) 4. 繰入金		(項) 1. 他会計繰入金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	区 分	節 分		説 明	
					金 額	額		
1. 一般会計繰入金	20,891	18,746	2,145	1. 一般会計繰入金	20,891			
計	20,891	18,746	2,145					

(款) 5. 繰越金		(項) 1. 繰越金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	区 分	節 分 金	額	説 明	
1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金		1		
計	1	1	0					

(款) 7. 諸収入		(項) 1. 雑入					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明		
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	額	災害共済金		
計	1	1	0					

(款) 8. 町債		(項) 1. 町債					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	比 較 額	節 分		説 明	
					区	金 額		
1. 下水道事業債	3,700	3,500		200	2. 資本費平準化債	3,700		
計	3,700	3,500		200				

(款) ○ 県支出金		(項) ○ 県補助金					(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較 率	区 分	節 分	金 額	説 明	
○ 熊本県農業集落排水施設整備 事業補助金	0	3,000	△3,000			0	廃款	
計	0	3,000	△3,000					

3 歳 出

(款) 1. 集落排水費		(項) 1. 集落排水管理費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		内 訳	区 分	節 金 額	説 明
				特 定 地 方 債	財 源 そ の 他				
				国県支出金		一般財源	2. 給 料	2, 073	一般職給料
1. 集落排水総務費	4, 921	4, 311	610				3. 職員手当等	1, 740	扶養手当
									住居手当
									期末手当
									時間外勤務手当
									児童手当
									退職手当組合負担金
							4. 共 済 費	933	市町村職員共済組合負担金
							9. 旅 費	21	普通旅費
							11. 需用 費	47	修 繕 料
							12. 役 務 費	59	手 数 料
									保 険 料
							19. 負担金補助及び交付金	40	熊本県農村総合集落排水推進協議会負担金
									(社) 地域資源循環技術センター会費
							25. 積 立 金	1	農業集落排水事業基金積立金

(款) 1. 集落排水費		(項) 1. 集落排水管理費					(単位：千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分 額	説 明	
				特 定 財 源	財 源	一般財源			
				国県支出金	地方債	その他			
							27. 公課費	7	自動車重量税
2. 集落排水維持費	7,900	11,620	△3,720				11. 需用費	3,704	消耗品費 燃 料 費 光熱水費 修繕料
							12. 役務費	1,218	通信運搬費 手数料 保険料
							13. 委託料	2,948	クリーンセンター中原除草作業委託 米山地区農集処理施設及びポンプ施設保守点検業務委託
							14. 使用料及び賃借料	30	機器使用料
計	12,821	15,931	△3,110					12,821	

(款) 2. 公債費				(項) 1. 公債費							(単位：千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 地 方 債	財 源 そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額				
1. 元金	15,702	12,913	2,789	国県支出金			15,702	23. 償還金利子及び割引料	15,702	地方債償還金元金		
2. 利子	2,216	2,493	△277				2,216	23. 償還金利子及び割引料	2,216	地方債償還金利子		
計	17,918	15,406	2,512				17,918					

(款) 3. 予備費				(項) 1. 予備費							(単位：千円)		
目	本年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源				内 訳		節			説 明
				特 定 地 方 債 金	財 源 所 属 地 方 債 金	財 源 そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額				
1. 予備費	100	100	0					100					
計	100	100	0					100					

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	その他の 手当 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の特別職								
	計								

給 与 費 明 細 書

2. 一般職 (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)		
本年度	1		2,073	1,740	933	4,746
前年度	1		1,973	1,372	854	4,199
比 較			100	368	79	547

単位：千円

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	通勤手当	管理職手当	児童手当	備 考
職員手当の内 訳	本年度	120	812				165	
	前年度		725					
	比 較	120	87				165	
	区 分	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	退職手当組合	調整手当		
	本年度	180	48		415			
	前年度	204	48		395			
	比 較	△ 24			20			

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	100	給与改定に伴う増減分		
		昇 級 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	100	
職員手当	368	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	扶養手当 120	特殊勤務手当
			通勤手当	宿日直手当
			住居手当 △ 24	時間外勤務手当
			児童手当 165	退職手当組合負担 20
				87

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	学 校 関 係 給 食 員 ・ 用 務 員
令和2年4月1日現在	平均給料月額 (円)	172,750	
	平均給与月額 (円)	215,500	
	平 均 年 齢 (才)	23	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	164,416	
	平均給与月額 (円)	185,416	
	平 均 年 齢 (才)	22	

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国 の 制 度	備 考
高 校 卒	150,600	一般行政職 (円)	
大 学 卒	182,200	150,600	
		182,200	

ウ. 等級別職員数		一般行政職			構成比 %
区分	等級	職員数	人		
令和2年4月1日現在	6 級				
	5 級				
	4 級				
	3 級				
	2 級				
	1 級		1		100.0
	計		1		100.0
平成31年4月1日現在	6 級				
	5 級				
	4 級				
	3 級				
	2 級				
	1 級		1		100.0
	計		1		100.0

農集

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	総務課長及び総務課長経験者の職務	1. 課長、会計管理 者及び局長の職務 2. 課長、会計管理 者及び局長経験 者の職務	審議員、係長、保育士主任、会計室長、主幹及び保育士主幹の職務	参事及び保育士参事の職務	主査及び保育士主査の職務	主事及び保育士主事の職務

エ、昇級期間の短縮

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
本 年 度	職 員 数	(A) (人)	1	一般行政職	1
	昇級に係る職員数	(B) (人)	0		0
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
	比 率	(B)/(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数				
	職 員 数	(A) (人)	1		0
前 年 度	昇級に係る職員数	(B) (人)	0		0
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)	0		0
	比 率	(B)/(A) (%)			
	特別昇給に係る職員数				

オ. 期末勤勉手当

区 分	支 給		期 別 1 2 月 (月分)	給 率		支給率計 (月分)	備 考
	6 月 (月分)			3 月 (月分)			
本 年 度	2. 250		2. 250		0. 000	4. 500	
前 年 度	2. 225		2. 275		0. 000	4. 500	
国 の 制 度	2. 250		2. 250		0. 000	4. 500	

カ. 定年退職及び応募認定に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875					
定年退職			47.709	47.709	制度なし	
支給率等	26.3655	33.27075				
応募認定						
国の制度	24.586875	33.27075				
定年退職			47.709	47.709	制度なし	
国の制度	26.3655					
応募認定						

キ. 地域手当

支給対象地域		
支給率 (%)		
支給対象職員 (人)		
国の指定基準に基づく支給率 (%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年4月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称 税務手当・(伝染病防疫作業手当) ※ カッコ内については、必要が生じた場合のみ支給につき、上記の比率から対象除外する。			

ゲ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	